

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名）有限会社 篠目三谷、除外1社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,179,000株	22年3月期	4,179,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	5,638株	22年3月期	4,639株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,174,032株	22年3月期1Q	4,175,638株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や経済対策の効果等により、景気は持ち直しの傾向が継続したものの、依然として厳しい雇用情勢と所得環境により個人消費が低迷し、デフレ状態が継続する中で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の低価格志向が継続しており、引き続き厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社にも節約志向・低価格志向の波が及んでおり、鶏肉の売上高は前年を下回りました。利益面につきましては、鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上は引き続き伸張したものの、鶏肉の売上高の減少の影響が大きく、減益要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10億37百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は25百万円の利益）、経常損失は10百万円（前年同期は23百万円の利益）、四半期純損失は10百万円（前年同期は21百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産直畜産事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵で構成される産直畜産事業につきましては、鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上高が引き続き伸張したものの、鶏肉及び鶏卵の需要が低迷したため、売上高は減少いたしました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、8億61百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、期首との比較では会員数は伸張したものの、前年同期と比べ会員数及び客単価がマイナスとなり、売上高は減少いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、1億45百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、今年度に入ってから、採算性に問題のあった量販店等への卸売の縮小を行ったことにより売上高は減少いたしました。一方、生産農場の(有)むつみ牧場と製造を担う(有)あきかわ牛乳につきましては、稼働率の低下がマイナス要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、21百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は9百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億65百万円増加し、39億77百万円となりました。これは主に(有)篠目三谷を連結子会社にしたことにより、有形固定資産が2億41百万円増加、また現金及び預金が65百万円、売掛金が59百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、27億9百万円となりました。これは主に買掛金が1億21百万円、長期借入金が46百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、12億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、短期借入金の純増、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、7億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16百万円になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失（10百万円）に対して、減価償却費（29百万円）、仕入債務の増加（29百万円）等から、たな卸資産の増加（31百万円）、売上債権の増加（21百万円）等を控除したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は46百万円になりました。

これは主として、貸付けによる支出(52百万円)、有形固定資産の取得による支出(26百万円)等から、貸付金の回収による収入(19百万円)等を控除したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は96百万円になりました。

これは主として、長期借入れによる収入(1億円)、短期借入金の純増額(50百万円)等から、長期借入金の返済による支出(41百万円)等を控除したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、①冷凍加工食品の売上の伸張が引き続き期待できること、②景気の回復の効果により、安心・安全な食の需要が再び強まっていくものと予想されること、③現在進行中の会社全体の生産性改善や事業構造の強化を目指す「経営力UP10」の効果が徐々に実現していくこと等から、平成22年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、(有)篠目三谷の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,701	633,082
受取手形及び売掛金	499,289	439,942
有価証券	20,423	20,419
商品及び製品	89,320	74,734
仕掛品	328,802	317,295
原材料及び貯蔵品	58,362	48,868
その他	230,561	300,570
貸倒引当金	△656	△838
流動資産合計	1,924,804	1,834,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	709,365	673,841
土地	794,901	667,901
その他（純額）	290,015	210,760
有形固定資産合計	1,794,282	1,552,503
無形固定資産		
のれん	105,960	56,731
その他	21,395	21,331
無形固定資産合計	127,355	78,062
投資その他の資産	131,268	247,923
固定資産合計	2,052,905	1,878,489
資産合計	3,977,710	3,712,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,995	292,223
短期借入金	1,320,000	1,270,000
未払法人税等	2,652	11,402
賞与引当金	13,897	30,144
その他	431,470	348,817
流動負債合計	2,182,015	1,952,587
固定負債		
長期借入金	289,484	242,789
退職給付引当金	162,652	154,575
役員退職慰労引当金	43,994	43,268
その他	31,396	24,579
固定負債合計	527,527	465,213
負債合計	2,709,542	2,417,800

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	416	23,512
自己株式	△3,573	△3,163
株主資本合計	1,265,534	1,289,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,633	5,722
評価・換算差額等合計	2,633	5,722
純資産合計	1,268,168	1,294,762
負債純資産合計	3,977,710	3,712,563

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,101,172	1,037,388
売上原価	847,568	804,979
売上総利益	253,604	232,408
販売費及び一般管理費	228,369	238,862
営業利益又は営業損失(△)	25,234	△6,454
営業外収益		
受取利息	1,151	1,257
受取配当金	631	761
補填金収入	616	—
その他	2,058	1,154
営業外収益合計	4,457	3,172
営業外費用		
支払利息	6,658	6,858
その他	26	26
営業外費用合計	6,684	6,885
経常利益又は経常損失(△)	23,007	△10,167
特別利益		
固定資産売却益	348	303
貸倒引当金戻入額	140	183
特別利益合計	489	486
特別損失		
固定資産売却損	1,519	—
固定資産除却損	711	829
特別損失合計	2,230	829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,265	△10,509
法人税、住民税及び事業税	1,990	1,540
法人税等調整額	△1,837	△1,477
法人税等合計	153	63
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,573
少数株主損失(△)	△140	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,252	△10,573

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,265	△10,509
減価償却費	37,071	29,566
のれん償却額	3,465	3,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140	△183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,331	△17,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122	8,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	646	725
受取利息及び受取配当金	△1,782	△2,018
支払利息	6,658	6,858
有形固定資産売却損益(△は益)	1,170	△303
有形固定資産除却損	711	829
売上債権の増減額(△は増加)	△32,319	△21,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,204	△31,102
未収入金の増減額(△は増加)	△404	10,150
仕入債務の増減額(△は減少)	28,814	29,266
その他	42,303	25,575
小計	59,048	31,175
利息及び配当金の受取額	1,769	2,066
利息の支払額	△6,787	△7,052
法人税等の支払額	△10,877	△10,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,151	16,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,783	△26,893
有形固定資産の売却による収入	2,843	10,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,502
貸付けによる支出	△12,650	△52,060
貸付金の回収による収入	10,404	19,413
ソフトウェアの取得による支出	△100	△1,607
その他	△60	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,345	△46,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,790	△41,632
自己株式の取得による支出	△190	△409
配当金の支払額	△7,314	△10,981
その他	△2,750	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,954	96,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,759	65,622

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	614,259	653,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,019	719,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,952	158,219	1,101,172	—	1,101,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,246	1,080	29,326	(29,326)	—
計	971,199	159,300	1,130,499	(29,326)	1,101,172
営業利益又は営業損失 (△)	81,665	△2,502	79,163	(53,928)	25,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	861,283	145,374	21,109	1,027,766	9,621	1,037,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,755	766	13,653	39,174	59,897	99,072
計	886,039	146,140	34,762	1,066,941	69,518	1,136,460
セグメント利益又は損失 (△)	91,477	△8,305	△9,732	73,439	△9,482	63,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,439
「その他」の区分の利益	△ 9,482
のれんの償却額	△ 3,465
全社費用（注）	△66,945
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△ 6,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

「産直畜産事業」セグメントにおいて、新たに連結子会社とした(有)篠目三谷の株式取得に伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが52,694千円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。